



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場会社名 アニコムホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8715 URL <http://www.anicom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 伸昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 須田 一夫 (TEL) (03) 5348-3911
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,163	17.5	379	233.9	251	270.1
26年3月期第1四半期	4,394	14.2	113	△51.0	68	△63.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 301百万円(ー%) 26年3月期第1四半期 △23百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	14.51	13.62
26年3月期第1四半期	3.96	3.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	19,358	8,550	44.2
26年3月期	18,634	8,248	44.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 8,550百万円 26年3月期 8,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
27年3月期	ー				
27年3月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,299	16.4	243	△19.1	147	△21.0	8.78
通期	21,790	18.6	800	9.2	509	13.8	29.38

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	17,357,600株	26年3月期	17,356,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	610株	26年3月期	610株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	17,356,269株	26年3月期1Q	17,181,992株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 2 「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	
(1) 平成27年3月期 第1四半期損益状況	8
(2) 経常収益の状況	9
(3) 種目別保険料・保険金	10
(4) 有価証券関係	11
(5) ソルベンシー・マージン比率	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げにより個人消費をはじめとする民間需要の落ち込みが懸念されたものの、想定より堅調に推移したことに加え、政府・日銀による各種政策の効果により多くの企業で業績改善が続くなど、国内経済は回復基調を維持することとなりました。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社（以下、「アニコム損保」）では、前期からの重点施策であり、当期においても最重点施策と位置付けている「損害率コントロール強化」に注力を続けた結果、着実に損害率の改善が進み、E/I損害率注1）は前年同期比で2.3pt改善し、66.7%となりました。また、E/I損害率に既経過保険料ベース事業費率注2）を足したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）についても、前年同期比で4.1pt改善し95.4%となり、利益構造の改善が進んでおります。

一方、保険引受収益に関しては、2つ目の重点施策である「新規契約獲得力強化」に加え、「継続契約の獲得力強化」にも注力いたしました。この結果、安定した新規契約の獲得と高水準の継続率が相俟って、第1四半期連結会計期間末における保有契約件数は、516,618件（前連結会計年度末から11,649件の増加・同2.3%増）となりました。

また、3つ目の重点施策である「新規事業へのリソース投入」に関しては、新子会社である日本どうぶつ先進医療研究所株式会社が4月より事業を開始するとともに、平成26年8月の「JASMINEどうぶつ循環器病センター」（横浜市都筑区）開設に向け、準備を進めてまいりました。さらに、同じく新規事業と位置付けているアニコム パフェ株式会社が開発するクラウド型カルテ管理システム「アニレセF」につきましては、より一層商品力を高めるための改良を継続し、開発体制及び販売体制の強化に努めました。

以上の結果、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益5,012百万円、資産運用収益98百万円などを合計した経常収益は5,163百万円（前第1四半期連結累計期間と比べ769百万円増・17.5%増）となりました。一方、保険引受費用3,585百万円、営業費及び一般管理費1,148百万円などを合計した経常費用は4,784百万円（同503百万円増・11.8%増）となりました。その結果、経常利益は379百万円（同265百万円増・233.9%増）、四半期純利益は251百万円（同183百万円増・270.1%増）となりました。

注1）E/I損害率：発生ベースでの損害率。

（正味支払保険金＋支払備金増減額＋損害調査費）÷既経過保険料にて算出。

注2）既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料（既経過保険料）に対する発生ベースの事業費率。

損保事業費÷既経過保険料にて算出。

(2) 財政状態に関する説明

①貸借対照表の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、19,358百万円（前連結会計年度末と比べ724百万円増）となりました。主な要因は、アニコム損保の営業活動により得られた資金（保険料収入）の増加に伴い、有価証券が584百万円増加したためであります。

負債合計は、10,808百万円（同422百万円増）となりました。主な要因は、正味収入保険料の増加に伴い、保険契約準備金が272百万円増加したためであります。純資産合計は、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益計上等により、8,550百万円（同301百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、575百万円の収入（前第1四半期連結累計期間と比べ89百万円増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が371百万円となったほか、支払備金が101百万円、責任準備金が171百万円それぞれ増加したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、217百万円の支出（前第1四半期連結累計期間と比べ765百万円減）となりました。主な要因は、有価証券の売却・償還により3,462百万円の収入となる一方、有価証券の取得により3,606百万円の支出となったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出（前第1四半期連結累計期間は23百万円の収入）となりました。主な要因は、リース債務の返済によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、1,659百万円（前連結会計年度末と比べ358百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月8日公表決算短信中の「平成27年3月期の連結業績予想」をご参照ください。なお、今後の業績推移により修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	4,454	4,812
有価証券	11,367	11,952
有形固定資産	118	150
無形固定資産	477	460
その他資産	2,112	1,959
繰延税金資産	116	38
貸倒引当金	△13	△15
資産の部合計	18,634	19,358
負債の部		
保険契約準備金	8,768	9,041
支払備金	1,291	1,392
責任準備金	7,476	7,648
その他負債	1,520	1,708
賞与引当金	86	46
特別法上の準備金	10	12
価格変動準備金	10	12
負債の部合計	10,385	10,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,282	4,282
資本剰余金	4,172	4,172
利益剰余金	△147	104
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,306	8,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57	△7
その他の包括利益累計額合計	△57	△7
純資産の部合計	8,248	8,550
負債及び純資産の部合計	18,634	19,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	4,394	5,163
保険引受収益	4,327	5,012
(うち正味収入保険料)	4,327	5,012
資産運用収益	30	98
(うち利息及び配当金収入)	4	51
(うち有価証券売却益)	26	47
その他経常収益	36	52
経常費用	4,280	4,784
保険引受費用	3,208	3,585
(うち正味支払保険金)	2,427	2,844
(うち損害調査費)	156	171
(うち諸手数料及び集金費)	255	296
(うち支払備金繰入額)	232	101
(うち責任準備金繰入額)	136	171
資産運用費用	13	4
(うち有価証券売却損)	13	4
営業費及び一般管理費	1,010	1,148
その他経常費用	48	46
(うち支払利息)	0	0
経常利益	113	379
特別損失	0	7
固定資産処分損	0	5
特別法上の準備金繰入額	0	1
価格変動準備金繰入額	0	1
税金等調整前四半期純利益	112	371
法人税及び住民税等	0	64
法人税等調整額	43	55
法人税等合計	44	119
少数株主損益調整前四半期純利益	68	251
四半期純利益	68	251

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	68	251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	49
その他の包括利益合計	△91	49
四半期包括利益	△23	301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23	301
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	112	371
減価償却費	19	31
支払備金の増減額 (△は減少)	232	101
責任準備金の増減額 (△は減少)	136	171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△40
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	0	1
利息及び配当金収入	△4	△51
有価証券関係損益 (△は益)	△12	△42
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	5
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	21	0
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	49	122
小計	529	674
利息及び配当金の受取額	6	32
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△49	△130
営業活動によるキャッシュ・フロー	485	575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△500	—
有価証券の取得による支出	△5,576	△3,606
有価証券の売却・償還による収入	5,105	3,462
資産運用活動計	△970	△144
営業活動及び資産運用活動計	△485	431
有形固定資産の取得による支出	△0	△43
その他	△11	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△982	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	18	0
リース債務の返済による支出	△0	△0
その他	5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	23	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△472	358
現金及び現金同等物の期首残高	1,283	1,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	810	1,659

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	4,359	35	4,394
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—
計	4,359	35	4,394
セグメント利益	108	5	113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	5,111	52	5,163
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—
計	5,111	52	5,163
セグメント利益又は損失(△)	403	△24	379

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業、小動物先進医療臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 補足情報

(1) 平成27年3月期 第1四半期損益状況

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	比較増減	増減率 (%)
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益	4,327	5,012	684	15.8
	(うち正味収入保険料)	(4,327)	(5,012)	(684)	(15.8)
	保 険 引 受 費 用	3,208	3,585	376	11.7
	(うち正味支払保険金)	(2,427)	(2,844)	(416)	(17.2)
	(うち損害調査費)	(156)	(171)	(15)	(9.9)
	(うち諸手数料及び集金費)	(255)	(296)	(41)	(16.2)
	(うち支払備金繰入額)	(232)	(101)	(△131)	(△56.5)
	(うち責任準備金繰入額)	(136)	(171)	(34)	(25.4)
	資 産 運 用 収 益	30	98	68	226.2
	(うち利息及び配当金収入)	(4)	(51)	(47)	(1,176.9)
	(うち有価証券売却益)	(26)	(47)	(20)	(79.1)
	資 産 運 用 費 用	13	4	△9	△68.1
	(うち有価証券売却損)	(13)	(4)	(△9)	(△68.1)
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,010	1,148	138	13.7
そ の 他 経 常 損 益	△12	6	18	△149.7	
経 常 利 益	113	379	265	233.9	
特 別 損 失	0	7	7	1,191.9	
特 別 損 益	△0	△7	△7	1,191.9	
税金等調整前四半期純利益	112	371	258	228.9	
法人税及び住民税等	0	64	63	6,668.8	
法人税等調整額	43	55	11	25.8	
法人税等合計	44	119	74	166.4	
少数株主損益調整前四半期純利益	68	251	183	270.1	
四 半 期 純 利 益	68	251	183	270.1	

(2) 経常収益の状況

経常収益をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	対前年 同四半期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
損害保険事業 (ペット保険)	4,359	5,111	17.2
損害保険 (アニコム損害保険㈱)	4,359	5,111	17.2
(うち正味収入保険料)	4,327	5,012	15.8
その他の事業	35	52	49.0
動物病院支援	28	32	12.2
保険代理店	3	2	△15.1
小動物先進医療臨床・研究	—	11	—
その他	3	6	99.1
合計	4,394	5,163	17.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	4,327	100.0	14.7	5,012	100.0	15.8
合計	4,327	100.0	14.7	5,012	100.0	15.8
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む）

② 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	4,327	100.0	14.7	5,012	100.0	15.8
合計	4,327	100.0	14.7	5,012	100.0	15.8

③ 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	2,427	100.0	12.5	2,844	100.0	17.2
合計	2,427	100.0	12.5	2,844	100.0	17.2

(4) 有価証券関係

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	906	852	△54
その他	10,489	10,460	△29
計	11,396	11,312	△83

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	385	356	△28
その他	11,496	11,513	17
計	11,882	11,870	△11

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

(5) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成26年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	7,146	7,376
資本金又は基金等	6,637	6,958
価格変動準備金	10	12
危険準備金	—	—
異常危険準備金	579	416
一般貸倒引当金	1	1
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	△83	△11
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}+R5+R6}$	4,842	4,957
一般保険リスク (R1)	4,656	4,817
第三分野保険の保険リスク (R2)	—	—
予定利率リスク (R3)	—	—
資産運用リスク (R4)	535	558
経営管理リスク (R5)	155	107
巨大災害リスク (R6)	—	0
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 (%) [(A)/{(B)×1/2}]×100	295.1%	297.6%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)
(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。